

「仙台・羅須地人協会」セミナー 大内秀明経済学の解説

第6回 大内『価値論の形成』を読むーその4 (第3章 生産価格と価値法則)

田中 史郎

まえおき

本章においては、『資本論』出版の直後から賛否が分かれた、「生産価格論」^{*1}が主な対象とされる。価値論の3本柱（価値形態論、労働価値説の論証）の3番目の難問が正面から吟味される。

というのは、『資本論』の第1・2巻においては、もっぱら「価値」が基準とされてきた（価値ターム）が、第3巻では、利潤（さらに、地代、利子など）の分析を対象とするがゆえに、それでは済まされない。価値ではなく、価格が問題（価格ターム）となる。また、資本間の競争が課題となるので、資本の**有機的構成**^{*2}などの問題も処理せざるを得ない。

もくじ

- 第3章 生産価格と価値法則
 - 第1節 価値と自然価格
 - 1 古典派経済学の自然価格
 - 2 『要綱』における「資本と利潤」
 - 3 『学説史』における生産価格の提起
 - 第2節 生産価格と価値法則
 - 1 生産価格論の展開 (1)
 - 2 生産価格の展開 (2)
 - 3 生産価格と価値法則 (1)
 - 4 生産価格と価値法則 (2)
- 結章 労働価値説と価値法則

第3章 生産価格と価値法則

「いわゆる『資本論』第1部と第3部の矛盾は、例のベーム^{*3}による批判この方、マルクス批判の好餌となって、くりりかえし論争の俎上にのせられ続けてきた。」(329)

⇒「第1部と第3部の矛盾」とは、「価値」と「価格」の齟齬を言う。むろん、これらに対して、マルクス派からは反批判が示された。「歴史的・理論的方法」の主張と「形式的に抽象から具体への上向法」の主張がそれだ。(329-30)

^{*1} 資本は高い利潤率を求めて競争し、資本移動も辞さない。その結果、資本には、各産業部門の生産条件の相違にもかかわらず、同率の利潤（平均利潤）がもたらされる。そうして成立する価格を「生産価格」といい、「**生産価格＝費用価格＋平均利潤**」と言う式で表される。なお、後に示す、スミスやカードの「**自然価格**」はこの生産価格に近い概念だ。

^{*2} 投下される資本には、**可変資本**（労働賃金に回される部分。人件費）と**不変資本**（生産手段を購入した部分。物件費）があるが、この比率を**資本の有機的構成（資本構成）**という。「**資本の有機的構成＝不変資本／可変資本**」と言う式で表される。なお、軽工業と重工業を比較すると、重工業の方は資本の有機的構成が高くなる傾向にあり、これを「**有機的構成の高度化**」と言う。

^{*3} ベーム・バヴェルク（1851-1914、オーストリア）。マルクス経済学に対しての批判者としても有名。

また、「**転形問題**」として数学の利用を推進する説もある。(330)

⇒しかし、いずれも正しくないという。ではどの様な解決があるか、それが本章の課題だ。

こうした整理をふまえ、先生は、自らの主張を以下のように述べる。

「かくて、価値形態論をあらかじめ積極的に前提し、生産価格を何よりも**形態規定**とすることによって、我々は価値と生産価格の区別を明確に設定できるにしても、その上でさらに、生産価格と労働価値説との関連について検討の余地が残されているとみなければならぬであろう。」(336)

⇒こうして、第1節では、古典派の説と『資本論』に至るマルクスの歩みが吟味される。

第1節 価値と自然価格

1 古典派経済学の自然価格

「我々はまず、簡単ではあるが古典経済学—特にスミスおよびリカード—における**自然価格**規定を考察し、その上でマルクスによる、それに対する批判を検討することにしよう。」(338)

スミスは、「ある商品の価格が、それを産出し、調整し、またそれを市場へもたらすために使用された土地の地代と、労働の賃銀と、資財の利潤とを、それらの自然率に従って支払うのに十分で過不足がない場合には、この時の商品は、その**自然価格**とも呼ばれるべきもので売られるのである。」(338-9。『国富論』からの引用)という。

「結局ここで言われている「自然価格」は、事実上、価値に等しいものと規定されたことになるであろう。」(339)

⇒つまり、自然価格と価値を同様なものと理解し、結句は、価値の問題を労働ではなく自然価格に絞っていったといえる。

こうしてスミスは、「投下労働説をすて、いわゆる**支配労働説**だけを採用したのであった。そして、それとともに賃銀・利潤・地代の3つが、それぞれ支配労働量によって実質価値を与えられ、...**構成価値説**を主張したのである。」(339)

⇒労働による価値規定と現実の価格のズレを、スミスは支配労働価値説を経て、構成価値説により「解決」した、これが先生の解釈であり、的を射ているといえる。

それに対して、**リカード**。

「それゆえリカードは、投下労働説を維持し続けるがゆえに、スミスの理論展開ではすでに問題自身が成り立ちえなかった投下労働による価値決定と自然価格との関連を、進んで説明しなければならなかったのである。」(340)

「...その原則は、「機械そのほか**固定**かつ耐久的な資本の使用のために大幅な修正を受ける」。...上記の「生産に必要な相対的労働量」に加えて、労賃の騰落も交換比率の決定に影響するようになる...。」(340-1)

⇒投下労働価値説を支持するリカードは、やはり価値と価格のズレを認識していた、といえよう。そこで、その解決。

リカードいわく「諸商品の価値変動の原因を評価するにあたっては、労賃騰貴または下落のために起こる結果を、全然考慮しないのは誤りであろうが、あまりこれを重視することも、また同様に正しくない。」(342。『経済学と課税の原理』からの引用)

⇒要するに、リカードは価値と価格のズレを曖昧にすることで、投下労働価値説を維持したといえる。

「かくて、先にスミスが価値構成説をとることによって、価値を価格に解消したとすれば、リカードは逆に自然価格を価値に還元したといえることができる。」(343)

⇒古典派(スミス、リカード)の理論の鮮やかな総括といえよう。

2 『要綱』における「資本と利潤」

次いで、マルクス説の成立過程の検討がなされる。まずは『要綱』(グルントリッセ)、そして、次は『学説史』だ。

そもそも『要綱』においては、「『資本論』の展開とは著しく相違したものとなっているのである。」という。

「要するに、資本の流通過程を通して反省された直接的生産過程の剰余価値が、単に「前提された資本の価値」によって測られるだけで、剰余価値は直接的に利潤に転化されるというのである。したがって、ここでは剰余価値率 m / v (剰余価値/可変資本) が、 $m / C+v$ (剰余価値/不変資本+可変資本) に転化することによって剰余価値は利潤に転化を見るのであって、極言すれば、剰余価値と利潤との違いは、剰余価値率 m / v の分母に「原材料と生産手段の形態で存在する資本部分」、すなわち **不変資本**の価値 C が加算されるか否かに関わるだけのものとなる。まさに両者の差異は、全く形式的なものに過ぎず、実体的な規定である剰余価値に対する見方の相違、捉え方の相違以上に出るものではなく、その意味では利潤や利潤率は実体的規定に埋没していると言ってもいい。」(348-9)

「そして、(マルクスにおいては一引用者) 事実上「様々の産業部門における等しい大きさの資本にとっての利潤の不等性」が取り上げられ、**資本構成や回転**の差異に基づく「利潤率の不等性」が指摘されているにもかかわらず、それは「競争による均等化のための条件であり、前提である」と指摘されるだけで、価格関係に積極的に媒介された**利潤率均等化**の形態的基礎の解明そのものは、検討から一切除外されてしまっているのである。」(351)

「それゆえ、価値と価格の区別もありえず、従って**生産価格**成立の余地は全く存在しないわけである。」(352)

⇒見られるように、『要綱』においては、そもそも生産価格の概念がないと結論付けられている。

3 『学説史』における生産価格の提起

次いで、『学説史』の意義が以下のように示される。

「事実マルクスは、『要綱』でついに展開できなかった生産価格を提起し、価値と生産価格の積極的な区別を前提にして「自然価格」の批判的検討を始めている。」(357)

「...リカードは、事実上の生産価格である**自然価格**を価値規定に解消したために、積

極的な問題解決には進めなかったのであるが、それに対してマルクスは、次のようにリカアドオを批判する。」(357)

つまり、「要するにマルクスは、リカアドオが単に一般的利潤率を前提するだけで、それと価値規定との関連を追及せず、しかも価値から区別された費用価格（？－引用者）、つまり生産価格の独自性を少しも強調しないで、結局生産価格を価値に解消してしまった点を批判している。」(359)

⇒以上がマルクスによるリカード批判だと整理して、次いでマルクスの積極的な提起が紹介される。

「...マルクスがリカアドオを批判し、自らの生産価格論展開の視点としたのは、それを価格形態の一つとして、価値の**形態規定**として展開しようとしたところにあったと断言していいであろう。」(362)

⇒先生によれば、マルクスは『学説史』においては、リカードへの批判をつうじて生産価格論の概念を導きだしたというわけだ。そのときの要が、「生産価格...、それを価格形態の一つとして、価値の**形態規定**として展開しようとした」(362)点にあると。見られるように、ここで「形態規定」という概念がキーワードになっている。これは、平たく言えば、「貨幣で表す」という意味だ。以降も重要概念となる。

第2節 生産価格と価値法則

こうした学説史的な考察をふまえ、『資本論』の検討が開始される。

1 生産価格論の展開 (1)

ここでは、生産価格論の規定をめぐって、『資本論』には2つの理論が存在している点が明らかにされる。

まずは、『資本論』において評価すべき点として、以下のように述べられる。

「...**費用価格**は、まさに価格形態であり貨幣支払なのであって、生産過程で消費された生産要素の現物的補填、あるいは価値的な補填からは、はっきり区別されている点に注意する必要があるだろう。」(367)

「要するにマルクスは、費用価格および投下資本を、優れて価格形態として、また貨幣支払という点で理解するのであって...。」(367)

そしてさらに、マルクスの積極面が示される。

「だとすれば、さらに**利潤率**についても、本来、実体面から規定されなければならない剰余価値率と直接関連させる必要はなくなる。もし、それを剰余価値率と直接関連させるならば、まさに『要綱』で見られた通り、労働の関係、もしくは実体的な関係として把握される m/v を $m/C+v$ とすることによって利潤率を規定できるであろうが、利潤率はむしろ、貨幣支払としての投下資本に対する剰余価値の貨幣形態での割合として理解してこそ、右の**費用価格**や投下資本の規定に照合する規定になるのである。」(368)

⇒きわめて的を射た整理である。昨今でも、これが必ずしも広く理解されているとは言えず、それゆえ重要な指摘だ。

この後、『資本論』のネガティブな側面が指摘され、以下のように整理される。

「こうして『資本論』では、費用価格・利潤・利潤率の規定が、一方では生産過程にお

ける実体的関係そのものではなく、それに対して与えられる形態規定、すなわち貨幣形態として明らかにされるのであるが、しかし他方、生産過程における実体的関係をそのまま――生産的費用の価値移転部分 $c+v$ をそのまま費用価格、剰余価値 m をそのまま利潤、そして $C+v$ と m との比率を直接利潤率とする――それらの規定とする二つの見解が併存していることがわかる。」(370)

⇒重要な点なので、敷衍しておこう。

すなわち、商品の価値は以下のように与えられる（これは、正しい）。

$$\text{価値} = \text{不変資本 } c + \text{可変資本 } v + \text{剰余価値 } m$$

$$\text{なお、剰余価値率} = m / v$$

そこで、生産価格を、これを前提として（生産過程における実体的関係をそのままに）求めると、以下になる（言うまでもなく、これは誤りだが）。

$$\text{生産価格} = \text{不変資本 } c + \text{可変資本 } v + \text{利潤 } p$$

$$= \text{費用価格} + (\text{平均}) \text{利潤 } p$$

$$\text{なお、利潤率} = m / C+v$$

ここで、剰余価値率は「可変資本 v 」を分母として、利潤率は「不変資本 c + 可変資本 v 」を分母として定義される。そこで、産業部門間では、資本の有機的構成が異なるので、競争により平均利潤率が成立すると、それは、それぞれの剰余価値率とは異なる。したがって、価値と生産価格も一致しないということになる。

例えば、同規模で、資本の有機的構成の異なる2つの資本A（資本構成が低い）と資本B（資本構成が高い）があったとする。価格の観点から見ると、むしろ競争により利潤率が等しいが、価値の観点から見ると、資本Aの方が剰余価値率が高いこと事になる。つまり、利潤率が等しいことを前提とすれば、剰余価値率は異なる。反対に、また、剰余価値率が等しいことを前提とすれば、利潤率は異なることになる。

つまり、いわゆる**労働価値説が破綻**したと言われる所以である。これが、ベームによるマルクス批判の核心だ。

2 生産価格の展開 (2)

こうした問題に対して、マルクスはどのように応えているか、これが課題となる。まず『資本論』の当該箇所が引用されている。

「この5部面に投下された**資本の総額**は500。これらの資本によって生産された**剰余価値の総額**は110。これらの資本によって生産された諸商品の**総価値**は610である。もし我々が、この500は1個の資本であり、そのうちI～Vは種々の部分をなすに過ぎぬと見なすならば（例えばある木綿工場の種々の細部門、すなわち梳棉（そめん）室・前紡室・精紡室および織布室には可変資本と不変資本との種々の比率が実存し、全工場についての平均比率はこれらから計算してみなければならぬ、というように）、まず第一に資本500の平均構成は $390c + 110v$ 、すなわち百分比では $78c + 22v$ であろう。…同様に、各100には**平均剰余価値**として22が帰属するであろう。だから**利潤の平均率**は22%であり、最後に、500によって生産された総生産物の各1/5の**価格**は122（= $100+22$ ）であろう。」(376。

『資本論』からの引用)

「つまり、(マルクスは) 実体的な個別的利潤率の相違についての規定と同じく、生産価格もまた実体的な等労働交換との連繫を求める必要があり、そのためには右のような実体的な規定とならざるを得ないというのである。しかし、こうした見地がすでにマルクス自身の手によって、事実上否定されつつあったことはすでに検討した通りである。」(377)

⇒このようにマルクスは、生産価格を、社会的総資本を想定して成立するものと考えますが、そして、これは正しいものとはいえないが、さらに問題が浮上する。

「さて、以上のように生産価格の規定をあたえた後、マルクスは、改めて次の問題を提起し、生産価格規定の補足を試みている。その問題というのは、生産価格が社会的総資本の間に成立すると考えるなら、社会的総資本を構成する各資本の間には資本のカラミあいが存在する。」(380)

「それゆえ、もしここで費用価格の生産価格化に意味を持たせるとしたら、少なくとも費用価格については、それを実体的な側面での規定から離れて価格表現として、つまり形態的側面から規定しておかなくてはならないわけである。」(381)

⇒示されているのは、「各資本の間には資本のカラミあい」の問題と、いわゆる、費用価格の生産価格化という問題である。資本のカラミあいを問題とするには、それぞれの資本構成の差異も問題になり、それゆえ、インプットである費用価格も、価格タームで示さなければならないという問題も生ずるというわけだ。要するに、不変資本+可変資本を費用価格と規定したとき、それらも、価値タームではなく生産価格タームに遡及して規定し直さなければならないという問題だ。

そうした中で、総剰余価値は総利潤に等しいはずだという考え方が生まれる。

「そこで**総剰余価値=総利潤**という関係は、利潤を実体的な量としてみれば成立するにしても、それを価格形態に応じた貨幣表現量として見る限り、右の関係は剰余価値と利潤のそれぞれ取り扱われる次元の違いの相違から言って、常に成立するとは限らない。むしろ、次元の違うものを量的に比較すること自体がナンセンスと言うべきであろう。」(384)

⇒同様な論理は、「**総価値=総生産価格**」としても表され、先の規定とともに「**総計二命題**」とも言う。しかし、費用価格の生産価格化を行っても、そうでなくとも、有機的構成の異なる個別の資本では、当然のことながら、剰余価値≠利潤、価値≠生産価格とならざるを得ない。つまり、いわゆる、修正の必要が生ずる⁴。

こうして、以下のように総括される。

「マルクスの生産価格論には二つの見地の混在が見られるということである。ひとつは『要綱』以来の利潤や利潤率を実体的に規定するものであって、そのために費用価格をも実体的な側面から理解し、生産価格もまた剰余価値の単なる平均配分の関係とみる見地にほかならない。もうひとつは形態的規定を重視するものであるが、少なくとも**価値形態論**を武器として古典経済学に対峙しつつ、価値から生産価格を分離するのに成功したマル

⁴なお、さらに「**転形問題**」的アプローチに関しても言及があるが、立ち入らないことにする。

クスの正当な理解としては、後者こそ積極的に評価されなければならない見地であろう。」
(393)

⇒以上が、価値と生産価格の関係についての論理である。次いで、価値法則と生産価格の関係が吟味される。

3 生産価格と価値法則 (1)

まず、「ここでも彼（マルクス）のこれまでの論点展開と同じように、およそ **2 つの見解**が見られる…」(393) として、議論が展開されている。

第 1 の見解。「まず彼は、「一般的利潤率への均等化」が成立するプロセスに、「本来の難問」のあることを指摘し、その難問を次のように説明する。すなわち、結果として成立する「一般的利潤率への均等化」が何を**出発点**としているかが問題となるが、その出発点は、「商品価値と商品価値との現実的交換」に求めなければならないというのである。」(393)

そしてその「本来の難問の解決」を歴史的展開に求めている。

「この出発点と結果は、それぞれ歴史的な先後の関係に立つのであり、**出発点は「単純商品生産」での交換、結果は「資本制的生産様式」での交換**という、交換についての歴史的な理解なのである。」(394)

⇒つまり、マルクスの第 1 の見解によれば、価値タームが成立するのは歴史的な単純商品生産の社会であり、資本制的生産様式の社会では生産価格タームだと言うこと。これがいわゆる正統派的な通説だが、誤りである⁵。というもの、こうした理解では価値法則の意味がない。

これに対して、第 2 の見解は次のように展開されていると言われる。

「価値は実体的な規定ではあっても、それは直接交換における量的比率を表現するものではない。交換比率を規制するに過ぎないものなのである。そして生産価格こそが、貨幣表現である価格として、交換における量的関係を具体的に表すものとされているのである。」(399)

「こうして我々は、生産価格を具体的に交換比率を示す形態規定とし、価値の実体的関係については、交換比率とは一応分離して処理する第二の見解こそ、生産価格と価値法則についての正当な見解として受け入れることができるように思われる。」(399)

⇒このように、価値と生産価格とを分離して理解する方向が示された。これが『資本論』の目指すべき方向性であり、積極面だと言うわけだ。だが、そうすると、この両者の関連はどうなるのか、それが次の課題である。

4 生産価格と価値法則 (2)

「そして、価値の実体的関係によって基礎をつけられた価値法則は、生産価格という形態規定の下で、剰余価値の利潤としての分配関係を規制することになるわけである。それゆえ生産価格は、価値法則の単なる**修正**としてではなく、まさに価値法則が分配関係に

⁵ こうした理解の延長線上に、価値法則は単純商品社会での法則であり、資本主義社会では剰余価値法則が貫徹する云々、とする俗説も現れた。(スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』国民文庫)

において貫徹する具体的な姿態として理解できると言っている。」(401)

⇒このように、生産価格の成立は価値法則の修正ではなく、それが貫徹する姿態だと強調されている。これまでの総括だ。

こうして、価値法則が貫徹する具体的な姿態の論理が示される。これがクライマックスである。

「...その意味では一般的利潤率と生産価格を形成する形態的機構は、まさに**産業資本形式**そのものによって与えられていると言っている。」(405)

「したがって、剰余価値が一定額の貨幣として利潤に、可変資本の価値が一定額の賃銀額として実現されるにしても、それらが産業資本の運動機構の一環であるからには、必要労働と剰余労働の量的関係から切断するわけにはいかないのである。」(405)

また、「生産手段についても、必要労働と剰余労働による媒介を無視するわけにはいかない。」(406)⁶

次いで、**信用機構**や**擬制資本**の問題にも触れられるが、結論的に以下のような議論が開される。

「それゆえここでは、本来、個別資本の競争の形式である費用価格、利潤および利潤率は、何よりもまず形態規定でなければならない。だが、この個別資本は、いずれも産業資本として、労働力商品に積極的に媒介されている以上、資本相互を媒介している費用価格や販売価格、利潤や利潤率も、それを労働力による媒介に限定すれば、つまり労働力による媒介の次元に限って言えば、一定の基準を与えられ、したがって実体規定からの「支配」と「調整」を免れることはできないのである。まさに価値の実体規定が、個別基本相互の競争過程を一定の基準において、つまり生産価格と一般的利潤率において規制しているのである。言い換えれば、価格変動を一定の基準において調整する、資本家的商品経済の**内的法則**としての価値法則は、まさに「諸資本の競争」においては、生産価格という現実的姿態において貫徹していると言っている。」(411)

⇒これが本章の結論であるが、若干の補足をしよう。①『資本論』では、価値が修正されたものとして生産価格を規定した側面があり、不十分だ⁷。②宇野『経済原論』でも、

⁶ 続けて、例えば効用価値説に立つ論者にたいして、挑戦的な文言が示される。「それゆえ、もしも生産価格の背後に価値の実体を否定しようと欲するものがあるとすれば、そのものには同時に、価値の実体規定なくして労働日の延長（絶対的剰余価値）、必要労働の圧縮（相対的剰余価値）を内容とする剰余価値の生産、そして剰余価値生産に基づく蓄積過程の解明を果たさなければならない。しかしそれは不可能なことであろう。」(407)

要するに、労働価値説によらないで、労働日の延長や必要労働の圧縮の問題を論理的に解明できない、と言うことである。

⁷ 実は、『資本論』は、かならずしも論理が明快ではないので（『資本論』第3巻は、完成されたものではないので）、以下のような注釈的な文言が添えられている。

「そして、以上のような生産価格と価値法則に対する理解が、価値法則を等価交換に還元し、生産価格をその修正とみなす見地と混濁しながらも、マルクスによって『資本論』第3部の基調に置かれていたことは、すでに明らかである。」(412)

『資本論』の形成史を重視し、本書を「価値論の『形成』」とした意味もこうした理解にある。

この点は必ずしも明確ではない点が残っている。③それに対して、先生は、価値と生産価格を、実体と形態の関係として位置づけ、次元の違いを明確にし、分離した。④そうになると、今度は、価値と生産価格の関連が問題となるが、それを、可変資本（価値ターム）と賃銀（価格ターム）と言う、実体と形態を結ぶ回路の意味を明確化することによって解決したと言える^{*8}。

⇒なお、先生のこの問題についての研究は、『経済学概論』とその後の『経済原論』（共著、有斐閣。1976）に示されておる。いずれにも、基本的な論理構成に変化はないので、本書で示された説が「大内・生産価格論」といえよう。もっとも、後者『経済原論』において適切なまとめがあるので示したい。

「**価値から生産価格への転化**については、後者によって前者が修正されるように理解してはならない。ただ『資本論』では、まず商品が価値どおりに、つまり等労働量に応じて等価交換されるという前提から出発したために、生産価格が成立すると、まず個々の資本が生産する剰余価値量とそれの実現する利潤量の間で相違が生じ、あたかも価値法則が修正されたかのような誤解を生むことになった。…そして、マルクス以降のマルクス経済学でも、 k_p （費用価格）と v_p （販売価格）を同時に生産価格に転化させる数式の証明方法とか、そのさい**総価値=総生産価格**や**総剰余価値=総利潤**の数式的前提などによって、価値法則の修正を回避するような説明が試みられている。これがいわゆる**転形論争**であって、最近ではいわゆる近代経済学者の一部も、こうした論争に参加し、国際的な規模で進められている。ただ、価値法則を等労働量の交換という形で等価交換を考える点に無理があり、本文でも説明している通り、労働実体による価値の決定は、労働者が必要労働量によって実質賃金 W を決定されて買い戻す点に本質があるとすべきであろう。そうすれば、いかに W が生産価格で（を基準として—引用者）販売されても、価値法則の修正にはならないし、むしろ労働力の価値を前提とする剰余価値が、生産価格を通して個別企業に分配されるに過ぎない点が明確になるものと思われる。」（『経済原論』161）

結章 労働価値説と価値法則

本章においては、生産価格論を離れて、改めて労働価値説と価値法則の問題が俎上にのせられる。直前の第3章（生産価格論）をふまえた第2章（価値形成過程）の再確認でもあり、価値論の総仕上げと言う内容だ。

「さて、価値法則を労働価値説のそのものと見るかどうかは別として、労働価値説に即して価値法則をとり上げる場合、その内容は右に注記した通り、ほぼ次の3つの側面に尽くされていると言って大過なからう。すなわち**第1**は、商品の価値はその生産、もしくは再生産に必要な労働量によって決定されるという、**抽象的人間労働による価値規定**である。**第2**は、右の価値規定を前提にして、商品の交換は等労働量に基づく交換であるという**等価交換**。**第3**は、労働による価値規定が社会的労働の各使用価値生産への配分を規制するという、いわゆる**社会的労働配分**の側面である。」（414-5）

こうして、3つの点が検討され、結論が以下のように示される。

^{*8} この点は、すでに宇野によって提起されていたが、それをより全面に押し出したと言える。

「だから、労働価値説の内容も商品経済の現実的な運動機構に即して解明されなければならないが、しかし、運動機構を重視し、形態規定との関連で見るとすれば、社会的労働による価値規定が等価交換として価格を規制するとは言えない（第2の側面の否定—引用者）。さらにまた、社会的労働配分を規制する点についても、それは特殊な限定のもとでのみ主張できるに過ぎないように思われる（第3の側面の否定—引用者）。」（432）

「そうだとすれば、我々は価値法則を資本制生産の内在的法則とする労働価値説の内容を、少なくとも等価交換（第2の側面—引用者）や社会的労働配分（第3の側面—引用者）として、積極的に理解することはできないであろう。それゆえ自ずから労働価値説の内容としては、第一の側面を重視しなければならないのである…。」（432）

問題をこのように絞り、核心に近づく。

「こうして労働価値説の内容は、社会的労働による価値規定としての第一の側面を、資本の生産過程に即して理解することになるが、それによって労働価値説に価格規制の意味が積極的に付与されることは言うまでもない。」（433）

「つまり、労働価値説は価格変動を規制し、商品経済の現実的運動を調整する内容を形成するところに、法則性の意味も与えられると言っている。」（433）

では、結論は..。

「かくて、資本の資本の生産過程において労働実体によって価値が規制されるのは、単に資本が—社会を支配し、経済原則を充足するからだけでは決してない。何よりもまず資本家と労働者の対立と運動が、生産過程における必要労働を内容とする労働力の価値と、剰余労働を内容とする剰余価値によって規制されざるを得ないという点にかかっているのである。」⁹（434）

⇒見られるように、再び第2章で強調された、いわゆる**買戻労働価値説**の論理が示され、結論とされている¹⁰。

⁹ こうした論理との関連で、宇野の価値法則の「**必然的根拠**」と「**絶対的基礎**」についての考察が、注記ではあるが示されている。

「こうした法則性の理解については…。宇野教授は、必要労働と剰余労働の関係を基軸にして労働価値説の積極的論証を試みておられるのであって、それを「価値関係の必然的根拠」とされている。そして、「必然的根拠」とは区別しつつ**経済原則**を充足する点で「価値法則の絶対基礎」を主張されているのである。／ただ、このばあい「必然的根拠」と「絶対的基礎」との関係は、あくまでも前者を基軸にして後者が理解されなければならないのであって、形式的に並列される内容ではない。また、もちろん前者から後者を切り離すことは誤りであって、法則性を優れて運動法則として理解する以上、あくまで「必然的根拠」の上での後者の「絶対的基礎」も理解されるべきだろう。」（436）

先生の解釈に異論はないが、価値法則の「必然的根拠」と「絶対的基礎」との関係は、前者を基軸として、後者がそれを裏打ちするという関係だといえよう。いずれにしても、宇野理論の重層的な論理展開の妙（例えば、「商人資本と商業資本」、「金貸資本と銀行資本」の問題、「貨幣と資金と資本の関係」の問題、価値形態論と中央銀行成立の理論、など）には興味が尽きない（蛇足です）。

¹⁰ また、最後に、価値論にとって産業循環（恐慌、恐慌論）の持つ意味も示唆され、後の布石となっている。